



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社
コード番号 6070

上場取引所 東

URL <https://www.careerlink.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長
社長執行役員 (氏名) 成澤 素明問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
管理本部長 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	10,311	1.1	967	17.0	967	16.8	647	14.7
2025年3月期第1四半期	10,201	△10.6	826	0.0	827	△0.5	564	6.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 648百万円(12.0%) 2025年3月期第1四半期 579百万円(7.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	54	56	54	20
2025年3月期第1四半期	47	59	47	26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	19,467	14,140	71.9
2025年3月期	19,878	14,912	74.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 13,988百万円 2025年3月期 14,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	20,515	0.3	1,152	△3.1	1,151	△3.4	789	△1.4	66.46
通期	42,545	5.3	2,706	0.5	2,703	0.1	1,848	1.0	155.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	12,605,700株	2025年3月期	12,600,700株
2026年3月期1Q	729,016株	2025年3月期	729,016株
2026年3月期1Q	11,871,739株	2025年3月期1Q	11,867,187株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人部門では、雇用状況の改善が持続し、名目賃金も増加した一方で米穀などの食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は、節約志向が強まったことから、ほぼ横ばいで推移しました。企業部門では、物価上昇や米国の通商政策への懸念などから、業績の下振れリスクは強まっているものの景況感良好で投資意欲も堅調に推移している状況でありました。

また、世界経済については、米国経済は、依然として堅調な推移を継続しているものの自国の通商政策の影響から、物価上昇、個人消費の落ち込みが懸念される状況であり、欧州経済もドイツなどで景気の持ち直しの動きが見られましたが、今後の米国の通商政策の影響が懸念される状況でありました。一方、中国経済は、依然として不動産市場の低迷、高い失業率、個人消費の低迷が続いていることが景気回復の足枷となり足踏み状態が続いていることに加え、他国と同様に米国の通商政策の影響が懸念される状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、物価上昇に伴う個人消費の停滞の影響が見られましたが、企業の設備投資が堅調に推移していることなどを背景に、全般的に企業の雇用拡大意欲が持続している状況でありました。

掛かる経営環境の中、当社グループは、引き続き、主力のBPO関連事業の他、製造系人材サービス事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前期稼働していた民間企業向け大型BPO案件などの規模縮小がありましたが、地方自治体向けBPO関連事業において、従来から取り組んでいる各種給付金支給案件やマイナンバー関連案件に加え、戸籍法改正関連案件について積極的に受注活動を展開した他、製造系人材サービス事業においても新規取引先開拓に積極的に取り組んだことなどから、売上高は、前年同期比110,478千円増(1.1%増)の10,311,815千円となりました。

また、利益面では、取引地方自治体数の増加に伴い、受注案件数の増加及び主に長期契約期間案件などの受注業務領域の拡大に備えるため、積極的な社員の新規採用を再開した結果、人件費は増加しましたが、登録者募集費などの経費の節減や効率的運用に努めた結果、営業利益は前年同期比140,880千円増(17.0%増)の967,531千円となりました。また、経常利益は、前年同期比139,471千円増(16.8%増)の967,311千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比82,963千円増(14.7%増)の647,765千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、地方自治体取引では、引き続き各種給付金支給案件やマイナンバー関連案件を中心に未取引先開拓と地方自治体窓口業務などの長期契約期間案件を中心に受注業務領域拡大を積極的に努めた他、戸籍法改正関連案件の受注に注力した結果、新規案件の受注量は順調に推移しました。また、民間企業取引においても、大手BPO事業者からの中央官庁を事業者とする受注案件、新規取引先からの大型案件受注などにより、新規案件の受注量は、順調に推移したものの前期稼働していた大型BPO案件の規模縮小による売上高減少を挽回するに至りませんでした。一方、CRM関連事業部門は、首都圏において前期稼働していた大型案件の規模縮小などによる売上高減少に対して、地方支店の既存取引先からの受注量増加などにより挽回することができました。また、一般事務事業部門では、地方自治体からの受注は堅調に推移しましたが、金融機関向け派遣案件の規模縮小による売上高減少を挽回するに至りませんでした。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は前年同期比140,775千円減(1.7%減)の8,252,041千円となりました。また、利益面では、売上高が前年同期比微減しましたが、要員の効率的配置や登録者募集費などの経費節減と効率的運用に努めたことなどから、営業利益は143,324千円増(18.9%増)の901,402千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、地方自治体取引においては、各種給付金支給案件やマイナンバー関連案件を中心に取引地方自治体数増加に積極的に取り組んだ結果、2025年3月末比で新たに7地方自治体との取引が始まり、既存取引地方自治体と合わせて202地方自治体との取引まで基盤拡大が実現いたしました。また、既存取引地方自治体との取引基盤を強固にするべく、窓口業務案件を中心に受注領域の拡大に努めた他、短期契約期間案件である戸籍法改正関連案件の受注にも注力した結果、新規案件の受注量は順調に推移しました。一方、民間企業取引においては、大手BPO事業者からの中央官庁を事業主とする案件や新規取引先開拓により大型案件を受注した他、フィールド業務案件でも大型案件を受注するなど新規案件における受注量は、順調に推移しましたが、前期稼働していた

大型短期プロジェクト案件が、大幅に規模縮小されたことなどから、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比65,463千円減(1.1%減)の6,154,828千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、前期に稼働していた首都圏の既存取引先から受注した大型コールセンター業務派遣案件及び金融機関から受注した派遣案件の規模が縮小しましたが、札幌、仙台、大阪、福岡の各地方支店において既存取引先である大手テレマーケティング事業者などからコールセンター業務派遣案件を新規受注するなど既存取引先との取引拡大及び新規取引先開拓にも注力した結果、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比5,725千円増(0.7%増)の771,709千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、地方自治体向けのマイナンバー関連派遣案件、地方自治体窓口業務派遣案件などの案件受注が堅調に推移した他、民間企業向けでは、首都圏や仙台、沖縄の地方支店において、インターネット広告事業者等の既存取引先からの受注が順調に推移しましたが、前期稼働していた各地方自治体や地方自治体関連公益法人の短期派遣案件が終了若しくは規模縮小したこと、金融機関からの新NISA案件などの受注量が減少したことなどから、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比81,037千円減(5.8%減)の1,325,503千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工部門においては、物価上昇に伴う個人消費の停滞の影響が懸念され、一部企業からの受注量が減少しましたが、洋菓子製造、調味料製造、総菜を中心に既存取引先からの受注増加に加え、業務用食材・弁当製造などの新規取引先からの受注並びに新たに請負業務に取組んだことから受注量は、順調に推移しました。製造加工部門においても米国の通商政策の影響が懸念され、一部企業からの受注量が減少しましたが、総合電機製造、プラント製造、機械製造などの受注増加に加え、新規取引先開拓にも注力し、住宅設備製造などから受注できたことなどから、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比257,499千円増(14.8%増)の1,993,194千円となりました。また、利益面では、今後の業容拡大に向けて新規採用を積極的に再開した結果、人件費、採用費などが増加したことから、営業利益は前年同期比2,252千円減(3.8%減)の57,042千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は、退職社員の補充ができなかったことなどにより前年同期比6,245千円減(8.6%減)の66,578千円となり、営業利益は、売上高減少に対応すべく販売費及び一般管理費の節減と効率的運用に努めたことなどから、前年同期比191千円減(2.1%減)の9,086千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は19,467,238千円となり、前連結会計年度末に比べ411,151千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が555,361千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が977,576千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,327,133千円となり、前連結会計年度末に比べ361,642千円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等が246,893千円減少したものの、未払消費税等を含むその他の流動負債が568,786千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は14,140,105千円となり、前連結会計年度末に比べ772,794千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が776,836千円（親会社株主に帰属する四半期純利益により647,765千円増加し、配当金の支払いにより1,424,602千円減少）減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,724,275	11,279,636
受取手形、売掛金及び契約資産	7,121,580	6,144,003
棚卸資産	5,464	11,720
その他	442,111	536,505
貸倒引当金	△4,467	△4,243
流動資産合計	18,288,963	17,967,622
固定資産		
有形固定資産	327,835	332,651
無形固定資産	230,582	210,570
投資その他の資産		
その他	1,037,323	962,708
貸倒引当金	△6,313	△6,313
投資その他の資産合計	1,031,009	956,395
固定資産合計	1,589,427	1,499,616
資産合計	19,878,390	19,467,238
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	253,132	229,992
未払金	2,267,327	2,423,507
未払法人税等	487,402	240,509
賞与引当金	292,659	154,534
資産除去債務	16,175	16,175
受注損失引当金	-	41,960
その他	1,000,497	1,569,283
流動負債合計	4,353,194	4,765,963
固定負債		
長期借入金	400,032	350,034
資産除去債務	146,357	148,419
その他	65,905	62,716
固定負債合計	612,295	561,170
負債合計	4,965,490	5,327,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,348	418,318
資本剰余金	253,642	259,612
利益剰余金	14,490,479	13,713,643
自己株式	△443,771	△443,771
株主資本合計	14,712,698	13,947,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,455	40,899
その他の包括利益累計額合計	43,455	40,899
新株予約権	59,103	50,152
非支配株主持分	97,642	101,250
純資産合計	14,912,900	14,140,105
負債純資産合計	19,878,390	19,467,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	10,201,337	10,311,815
売上原価	7,990,033	7,963,150
売上総利益	2,211,303	2,348,664
販売費及び一般管理費	1,384,652	1,381,133
営業利益	826,650	967,531
営業外収益		
受取利息	5	117
移転補償金	1,750	-
補助金収入	351	527
違約金収入	-	1,300
その他	750	403
営業外収益合計	2,858	2,349
営業外費用		
支払利息	1,648	1,302
その他	20	1,266
営業外費用合計	1,668	2,568
経常利益	827,840	967,311
税金等調整前四半期純利益	827,840	967,311
法人税、住民税及び事業税	198,631	212,185
法人税等調整額	60,453	103,752
法人税等合計	259,084	315,937
四半期純利益	568,756	651,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,953	3,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,802	647,765

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	568,756	651,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,737	△2,556
その他の包括利益合計	10,737	△2,556
四半期包括利益	579,493	648,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,539	645,209
非支配株主に係る四半期包括利益	3,953	3,608

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	4,218,991	1,721,769	5,940,761	—	5,940,761
請負	4,147,422	—	4,147,422	72,824	4,220,246
紹介予定派遣	1,826	—	1,826	—	1,826
人材紹介	24,576	13,925	38,501	—	38,501
顧客との契約から生 じる収益	8,392,817	1,735,695	10,128,512	72,824	10,201,337
外部顧客への売上高	8,392,817	1,735,695	10,128,512	72,824	10,201,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,392,817	1,735,695	10,128,512	72,824	10,201,337
セグメント利益	758,078	59,294	817,372	9,278	826,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	4,216,925	1,954,013	6,170,938	—	6,170,938
請負	3,999,829	16,626	4,016,455	66,578	4,083,034
紹介予定派遣	7,054	—	7,054	—	7,054
人材紹介	28,232	22,554	50,787	—	50,787
顧客との契約から生 じる収益	8,252,041	1,993,194	10,245,236	66,578	10,311,815
外部顧客への売上高	8,252,041	1,993,194	10,245,236	66,578	10,311,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,252,041	1,993,194	10,245,236	66,578	10,311,815
セグメント利益	901,402	57,042	958,444	9,086	967,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	81,901千円	40,766千円